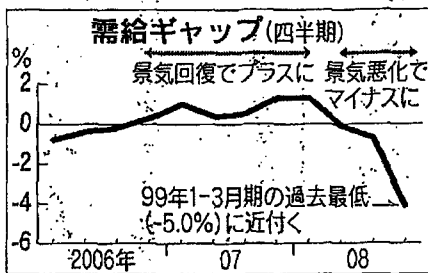


内閣府は十七日、二〇〇八年十一月期の経済全体の需要と供給の差を示す需給ギャップがマイナス四・一％になったと発表した。〇三年十一月期以来、ほぼ六年ぶりの低水準に落ち込んだ。マイナスは三・四半期連続となる。内閣府はおよそ二十兆円の需要が不足しているとみている。政府・与党は不足分

需給ギャップ マイナス4.1%

デフレ懸念強まる



を補う追加経済対策のと
りまとめを加速するよう

需給ギャップは需要に
 当たる実際の国内総生産
 (GDP)と、企業の持
 つ生産設備や労働力を平
 均的に使って生み出す潜
 在GDP(供給)との差
 から算出する。マイナス
 になると供給が需要を上
 回り、物価が下がりやす
 い状況にあることを示
 す。デフレが加速する恐
 れもある。

10—12月 不足額20兆円

今回は十二日発表の実とみられ、需給ギャップ
 質GDP成長率改定値がのマイナス幅はさらに広
 前期比年率二・一％減がりそうだ。三菱UFJ
 と速報値から上方修正さ証券景気循環研究所は、
 れたのに伴い、需給ギャ一―三月期のギャップを
 ップも三月の公表値ママイナス六・九％、三十
 イナス四・三％）を見直六兆円と試算。BNPパ
 した。二十兆円の穴埋めリバ証券は〇九年度の平
 策としては、財政出動の均がマイナス九・三％、
 ほか、雇用を生む新産業一〇年度マイナス一〇・
 の育成が欠かせない。三％とし、年間でほぼ五
 一―三月期は二〇％前十兆円の需要不足が続く
 後のマイナス成長が続くとみている。